

財政事情

H22年11月版

町では、「大網白里町財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、皆さんから納めていただいた税金等がどのように使われたか、また、使う予定なのかを知っていただくために、『財政事情』を年2回（5月と11月）公表しています。今回は、平成21年度決算の概要と、平成22年度上半期（4月～9月）の収支状況、また、平成21年度の健全化判断比率と資金不足比率についてお知らせします。

問 財政課財政班 ☎ (70) 0310

◆平成21年度会計別決算◆

下段の（ ）は、平成20年度の決算額です。

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		12,866 (12,565)	12,262 (11,131)
特 別 会 計	国民健康保険	5,077 (5,090)	4,974 (5,019)
	老人保健	27 (303)	14 (287)
	後期高齢者医療	324 (307)	318 (302)
	救護施設事業	199 (218)	199 (212)
	土地取得事業	2 (52)	1 (52)
	公共下水道事業	1,680 (2,009)	1,630 (1,974)
	農業集落排水事業	149 (143)	144 (140)
	介護保険	2,599 (2,480)	2,574 (2,416)
	土地区画整理事業	263 (365)	229 (288)
合 計		23,186 (23,532)	22,345 (21,821)

※合計に合わせて一部の会計において切上げ・切捨ての処理を行っています。

◆一般会計

<歳入>

前年度と比較し、歳入決算額が増となっているのは、繰越事業となった定額給付金の財源が繰越金として計上されたことが主な要因です。

長引く景気低迷の影響を受け、町税や各種交付金が前年度を下回る状況になったものの、地方交付税は地方財政対策により前年度に比べ増加しました。

また、国県支出金は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の交付や、地震補強事業補助金が前年と比べ増額となりました。

<歳出>

ここ数年、扶助費及び公債費の伸びが顕著になっているのが特徴です。普通建設事業費については、重点事業と位置づけている小中学校耐震化対策を推進するため、大網小学校の移転改築や瑞穂・増穂小学校等の耐震改修事業に取り組んだため、前年度と比較して歳出に占める割合が多くなりました。

町民1人当たりの決算額（目的別）

◇歳入 253,665円 ※一般会計の歳入・歳出決算額をそれぞれ人口50,720人（平成22年4月1日現在）で割った金額です。
◇歳出 241,757円

<歳出の内訳>

子育て支援・保育・福祉施策等に（民生費）	53,835円（22.3%）
窓口サービス等、行政の運営等に（総務費）	44,300円（18.3%）
学校教育・生涯学習・スポーツ振興等に（教育費）	32,668円（13.5%）
医療費助成・健康対策・ごみ処理等に（衛生費）	32,511円（13.4%）
道路・排水対策・計画的なまちづくり等に（土木費）	30,978円（12.8%）
町債の元金・利子の償還に（公債費）	20,121円（8.3%）
救急・消防・防災対策に（消防費）	11,844円（4.9%）
農林水産業の振興に（農林水産業費）	11,022円（4.6%）
町議会の運営等に（議会費）	2,883円（1.2%）
海岸整備・商工観光振興等に（商工費）	1,595円（0.7%）

ガス事業

区 分	歳出決算額
ガス事業収益	664 (708)
ガス事業費用	637 (677)
資本的収入	8 (22)
資本的支出	134 (85)

病院事業

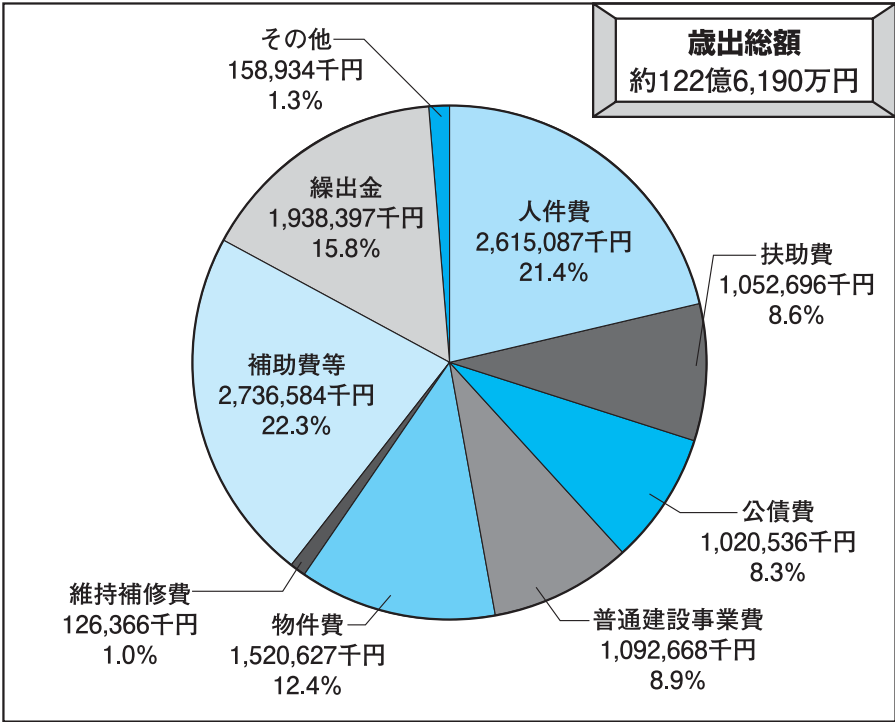
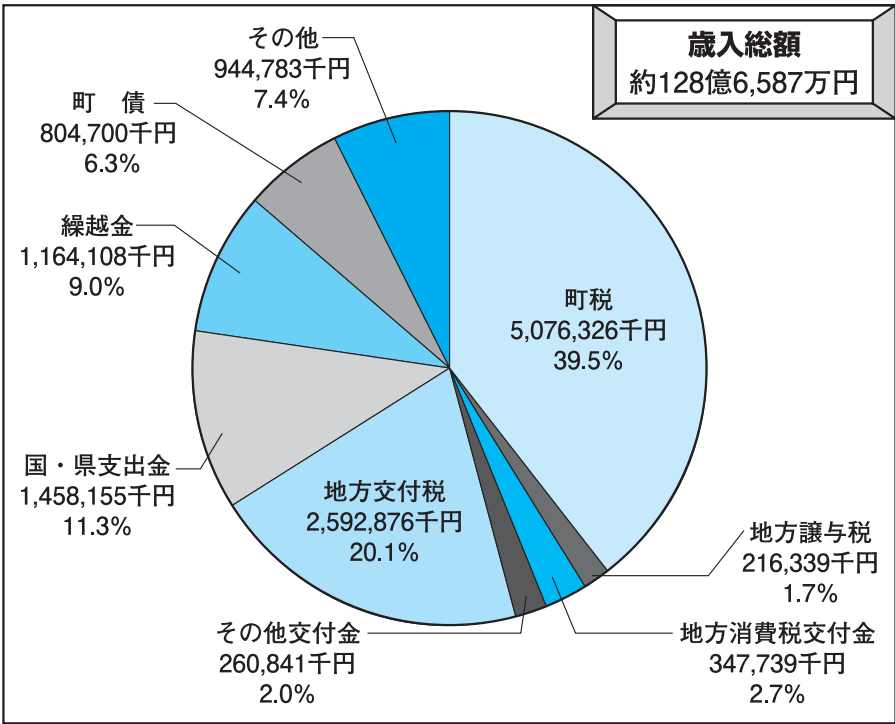
区 分	歳出決算額
病院事業収益	1,831 (1,705)
病院事業費用	1,940 (1,904)
資本的収入	83 (230)
資本的支出	109 (240)

平成21年度の町の決算について、一般会計と9つの特別会計を合わせた額は、歳入が231億8,643万円、歳出が223億4,503万円となりました。

前年度と比較して変更になっている主な点は、定額給付金をはじめとした繰越事業が約10億7千万円あったこと、国の経済対策に関連した交付金事業を実施したことなどが挙げられます。

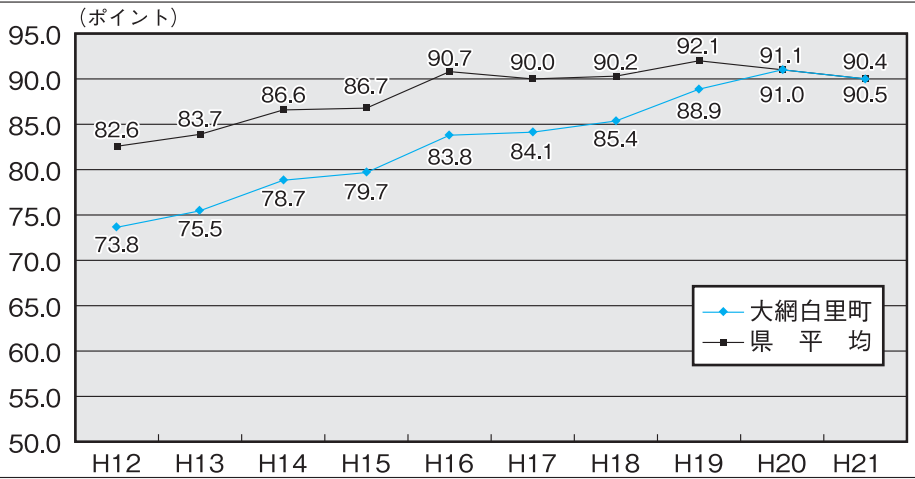
一般会計における扶助費や公債費の増加、国からの各種交付金の減額に加え、高齢化の進行によって国民健康保険や介護保険の給付費、後期高齢者医療関係費は年々増加の傾向にあります。景気低迷の影響から自主財源の要である町税が減少しているなか、町の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

一般会計の内訳（性質別）



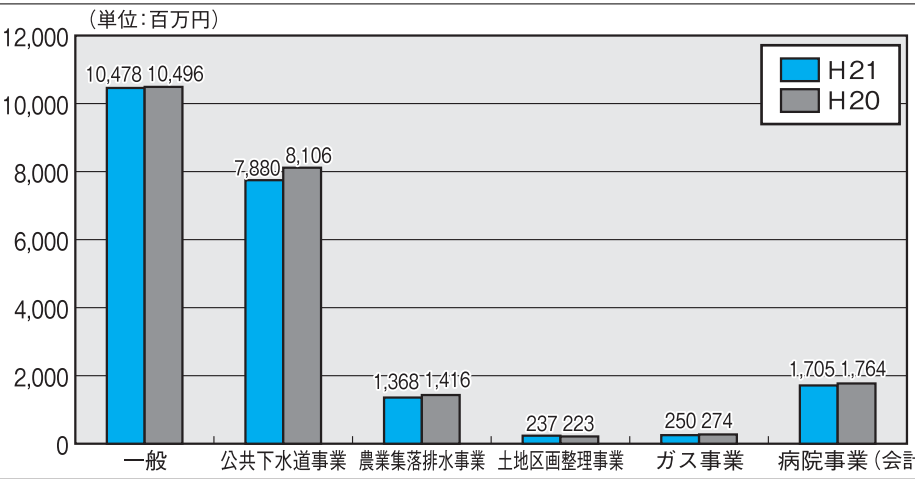
◆経常収支比率の推移（普通会計）◆

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費に充てられた一般財源の割合を示す指標で、この比率が高いほど財政の自由度が低くなると言われています。平成21年度決算による本町の比率は、前年度より0.5ポイント下がり、県平均とほぼ同じですが、一般財源の減少、扶助費や公債費の増加により、上昇傾向にあります。



◆借入金残高の状況（全会計）◆

平成21年度末の借入金残高は、全会計合計で約219億1,900万円となり、前年度と比較して約3億6千万円の減少となりました。



◆平成22年度一般会計・特別会計上半期収支状況◆

(千円、%)

会 計 名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般		13,356,206	6,268,398	46.9	4,607,219	34.5
特 別 会 計	国民健康保険	5,169,088	1,600,609	31.0	1,954,739	37.8
	老人保健	2,070	13,129	634.3	21	1.0
	後期高齢者医療	396,924	121,118	30.5	70,045	17.6
	土地取得事業	717	513	71.6	0	0.0
	公共下水道事業	1,340,380	169,043	12.6	535,399	39.9
	農業集落排水事業	148,211	13,230	8.9	62,052	41.9
	介護保険	2,712,302	1,065,008	39.3	1,108,243	40.9
特 別 会 計	土地区画整理事業	428,944	34,437	8.0	148,228	34.6

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成21年度決算に基づく「健全化判断比率」を算定したところ、いずれの指標におきましても早期健全化基準を下回る数値となりました。

- (1) 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率
 - (2) 連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率
 - (3) 実質公債費比率…公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
 - (4) 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※標準財政規模…地方公共団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すものです。

また、公営企業会計における「資金不足比率」を算定したところ、資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

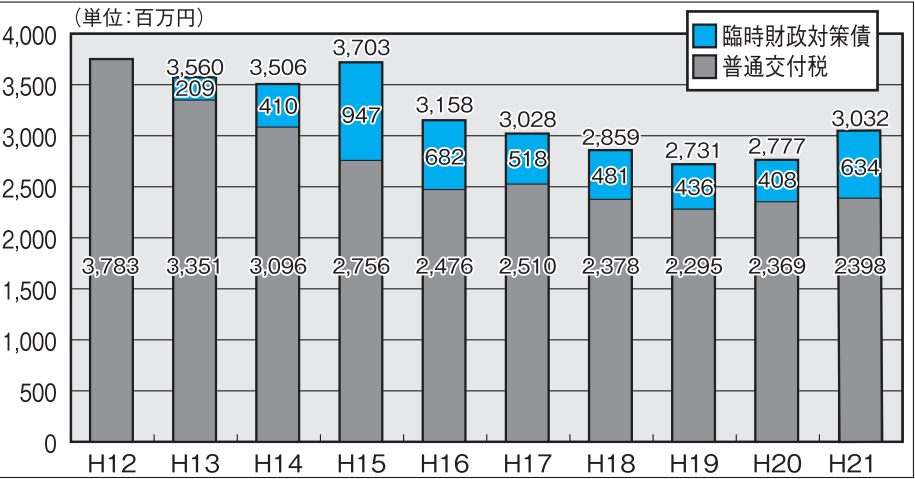
◆平成21年度決算に基づく健全化判断比率◆

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比	実質公債費比率	将来負担比率
大網白里町比率	－（－）	－（－）	10.8%(11.0%)	47.7%(49.7%)
早期健全化基準	13.51%	18.51%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	－

- ・実質赤字額、連結実質赤字額が発生しない場合は「－」と記載
- ・実質公債費比率、将来負担比率が算定されない場合は「－」と記載
- ・（ ）内は前年度数値

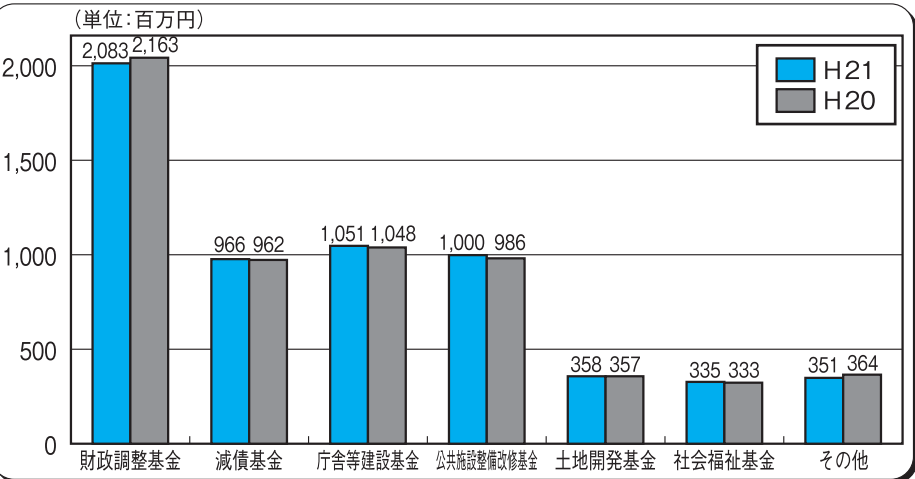
◆普通交付税等の推移◆

普通交付税に、臨時財政対策債(制度上、普通交付税の一部を町債に振り替えたもの)を加えた実質的な普通交付税額は、三位一体改革の影響で平成12年度をピークに、年々減少しています。平成21年度は国の対策により前年度と比べ増加となりましたが、ピーク時と比較すると以前低い水準であり、町財政にとって厳しい状況となっています。



◆基金現在高の状況（全会計）◆

平成21年度末の基金現在高は、約61億4,400万円です。平成20年度末と比較すると、合計で約6,900万円の減少となりました。



◆平成22年度公営企業の状況(8月31日現在)◆

◎ガス事業

区 分	8 月	8月末累計
調 定 戸 数	10,856 戸	54,161 戸
販 売 量	337,685 m³	2,970,274 m³
平 均 使 用 量	31.1 m³	54.8 m³
平 均 売 上 額	2,817 円	4,518 円

科 目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
ガス事業収益	704,600	263,444	37.4
ガス事業費用	690,998	188,170	27.2

◎病院事業

※8月末累計

区 分	患者数(8月末累計)	1日平均患者数(※)
入 院	12,141 人	79.4 人
外 来	29,135 人	280.1 人

科 目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
病院事業収益	1,967,635	952,541	48.4
病院事業費用	1,967,635	869,783	44.2

◆平成21年度決算に基づく資金不足比率◆

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
ガス事業会計	－（－）	20.0%	剰余額 534,101千円
病院事業会計	－（－）	20.0%	剰余額 201,558千円
公共下水道事業特別会計	－（－）	20.0%	実質収支額 49,708千円
農業集落排水事業特別会計	－（－）	20.0%	実質収支額 5,418千円

- ・資金不足額が発生しない場合は「－」と記載
- ・（ ）内は前年度数値

資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$